

中核市サミット 2023 in 宇都宮

未来世代への責任と実践
～夢や希望がかなう中核市を目指して～

パネルディスカッション資料

【第1会場】

子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり

趣 旨

我が国では、総人口が2008年をピークに減少を続ける中、2022年の出生数が初めて80万人を下回るなど、人口減少・人口構造の変化が進んでおり、将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくためには、少子化に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、結婚や出産、子育てしやすい環境づくりに地域や企業など、社会全体で取り組んでいく必要があります。

また、全国的に児童虐待相談の件数が過去最多となるなど、子どもを取り巻く環境が深刻化するとともに、子どもの貧困やヤングケアラー等の子どもや子育て家庭が抱える問題が多様化・複雑化しています。

本パネルディスカッションでは、人口減少対策としての子育て環境の充実や、子どもの健全育成、児童虐待防止などの子どもの権利の保障等の観点から、どのように子どもを守っていくのか、各中核市の事例発表を基に未来世代につなぐまちづくりについて議論を深めます。

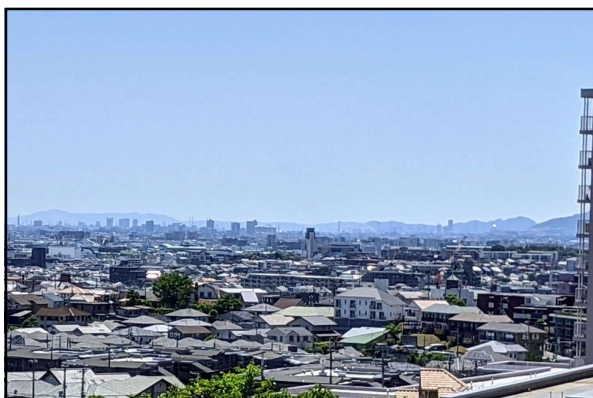
中核市市長会

～子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり～

子育てしやすさ

NO.1にむけて

豊中市長 長内 繁樹



豊中市のご紹介



大阪府の北摂エリアに位置する豊中市は
早くから郊外住宅地として発展してきました



人口／約40万人
面積／36.6 km²

豊中市の特徴



SDGs未来都市

R2年度に選定。誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える
誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす



教育文化都市

早くから郊外住宅地であり、伝統や歴史と調和しながら質
の高い教育文化都市として発展



高校野球発祥の地

夏の甲子園の第一回大会が豊中グラウンドで開催されたこと
から、高校野球発祥の地と呼ばれている



音楽あふれるまち

日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学と連携
文化庁長官表彰「文化芸術創造都市部門」に選定

こども政策の充実・強化に向けて

「暮らしやすさ向上プロジェクト」(令和4年9月設置)でこども施策をはじめとした暮らしやすさに関わる施策を集中的に検討

子育てしやすさNO.1をめざす

- ◆ 基本理念は「**子育ての社会化の推進**」
- ◆ 子育て世帯が将来にわたり住み続けたいまちを実現
- ◆ 今後5年間で**約100億円規模**の集中的な投資を実施
(予算は、議会の議決を経て決定します)
- ◆ 必要となる財源は「**創る改革**」により創出

2

背景

子育てに対する
経済的・精神的な不安感

価値観の多様化によるニーズの変化
(共働きの一般化、女性活躍)

少子化の進展

危機感

こども政策の充実・強化

雇用・所得政策
子育てに係る経済的支援

全国一律

労働施策、経済的支援など、全国一律に行うべき施策は国の責任と財源により実施

子育ての社会化に向けた
取組みの実施

地域特性

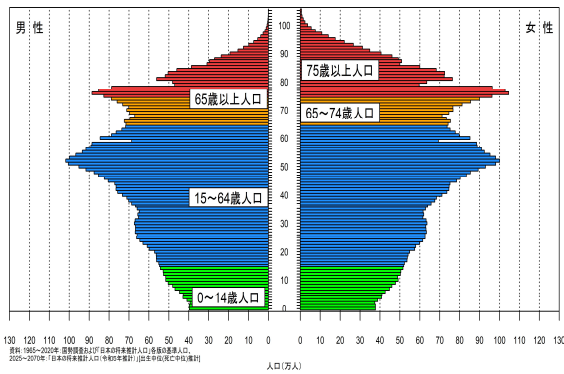
基礎自治体において、地域の実情を踏まえたきめ細やかな子育て支援サービスは住民に最も身近な基礎自治体において実施

3

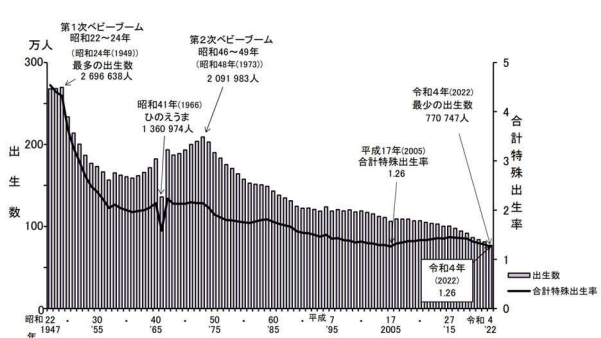
人口ピラミッド・出生数の推移

- ・2022年の人口動態統計で、合計特殊出生率は過去最低に並ぶ1.26
出生数は77万人。統計開始以来初めて80万人を割り込む

<2025年 人口ピラミッド>



<出生数及び合計特殊出生率の年次推移>

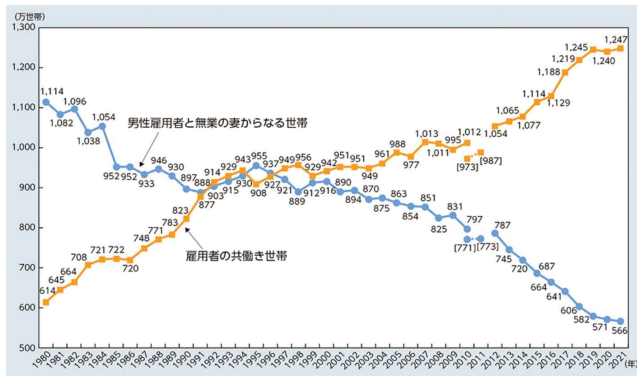


4

共働き世帯数・子育ての負担感

- ・共働き世帯数は増加傾向
- ・約4割の子育て世帯が仕事と子育ての両立に苦勞

<共働き世帯数の年次推移>



子育てに関する精神的・身体的負担について

- ・子育てに関して不安や精神的な負担を非常に感じる・どちらかといえば感じる
38.3%
- ・仕事と子育てを両立させるうえで(体力的・精神的に)自分に余裕がない(就学前)
38%
- ・仕事と子育てを両立させるうえで(体力的・精神的に)自分に余裕がない(小学生)
43.5%

出典：豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査

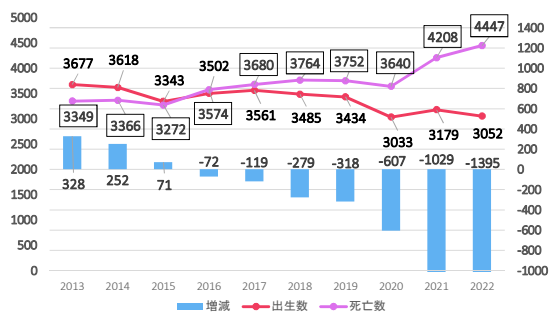
5

豊中市推計人口の推移

- ・2022年度より人口は微減
- ・自然増減:2016年度より自然減(死亡数>出生数)
- ・社会増減:社会増(転入数>転出数)が続くものの、2021年度より増加傾向鈍化

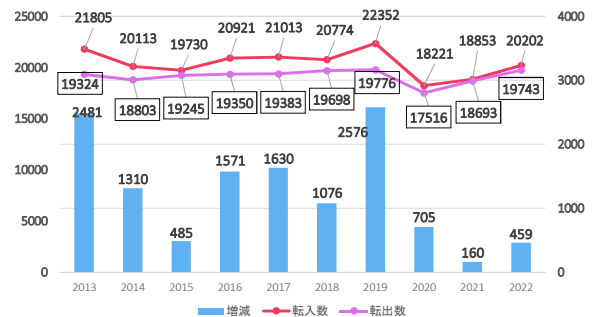
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
推計人口	390,578	392,977	394,129	394,660	396,135	397,622	398,394	400,628	400,834	399,965	399,029
増減数(対前年度)	899	2,399	1,152	531	1,475	1,487	772	2,234	206	-869	-936

<出生・死亡数(自然増減)の推移>



出典:豊中市推計人口

<転入・転出数(社会増減)の推移>



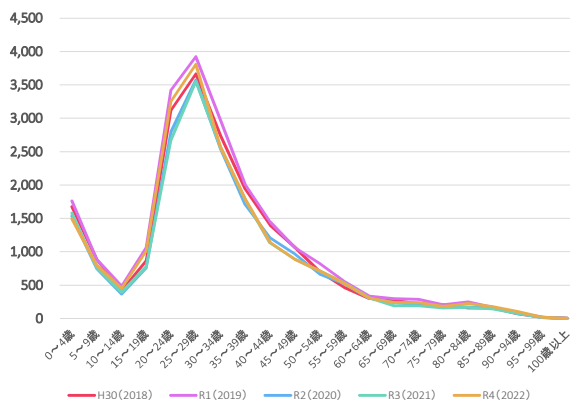
出典:豊中市推計人口

6

豊中市の年齢別転入・転出状況

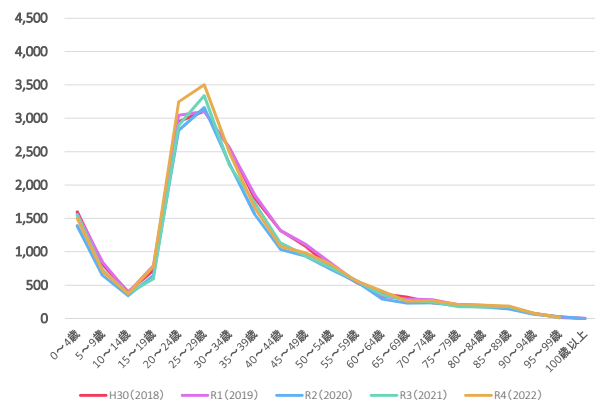
- ・転入・転出ともに20,30代及び0~4歳の乳幼児期の移動率が高い
- ・子育て世代や若年層の移動が活発

<年齢別 転入数>



出典:豊中市推計人口

<年齢別 転出数>



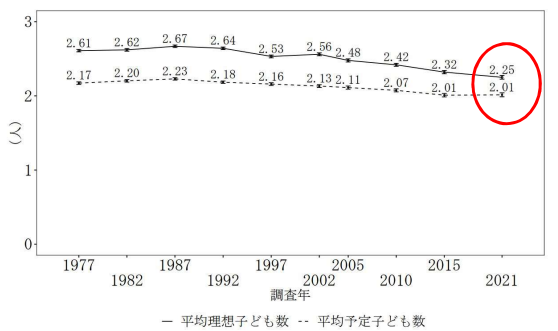
出典:豊中市推計人口

7

子育てと働き方の状況

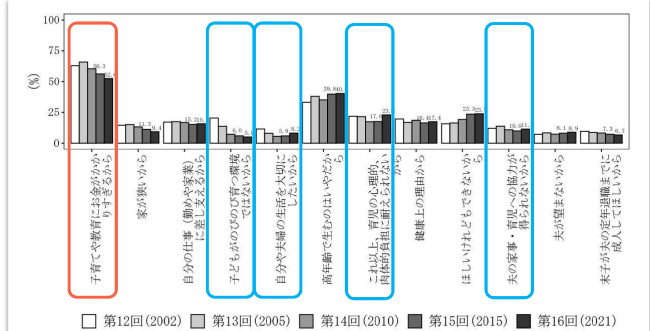
- ・夫婦が理想とする子ども数をもてていない
 - ・経済的な理由が最多であるものの(52.6)
 - ・子育て環境を理由とする数値合計はそれを上回る(56.3)
- (「仕事に差し支える」「子どもが育つ環境ではない」「心理的・肉体的負担に耐えられない」「夫の家事・育児への協力が得られない」)

＜夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数＞



出展: 2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

＜理想の数の子どもを持たない理由＞



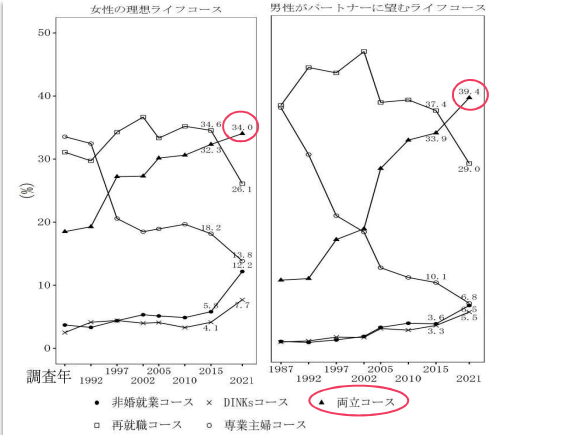
出展: 2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

8

子育てと働き方の状況

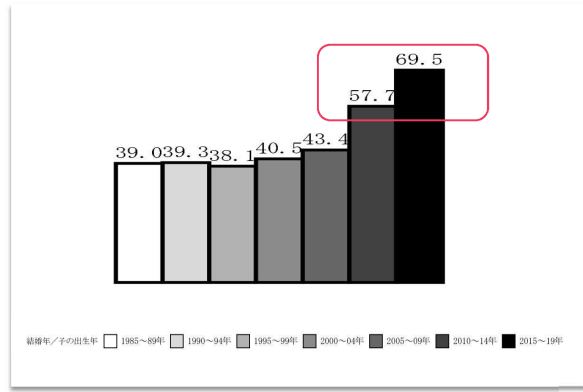
- ・結婚、出産、仕事をめぐる女性のライフコースについて、未婚男女ともに「子育てと仕事を両立させる生き方を理想」とする割合が最多
- ・第1子出産前後の妻の就業継続率は、上昇傾向

＜女性の理想、男性がパートナーに望むライフコース＞



出展: 2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

＜第1子出産前後の就業継続率＞



出展: 2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

9

こども政策の充実・強化に向けて

「小1の壁」を解消

- ・こども園から放課後こどもクラブへの接続をスムーズに
- ・外部サービスの利用で、子育て世帯に自由に使える時間を

教育の質・機会を ハイレベルに

- ・AIドリル・教育ダッシュボードにより府内NO1の教育DX
- ・不登校特例校の設置

子ども・子育てをまるごと支援

- ・中核市ならではの「はぐくみセンター(こども家庭センター)」と「児童相談所」を両輪とした子ども・子育て支援体制のさらなる充実
- ・子どもの居場所の拡充
- ・家事育児支援などの子育て支援サービスの強化

10

こども政策の充実・強化に向けた取組み

子育て世帯の
困りごと

- 仕事と家事育児に追われ、身体的・精神的にクタクタ
- 近くに両親や知り合いなどの頼れる人がいない
- 困った時に子どもを預かってくれるところがない

- 近くに子どもの発育に関する相談ができるところがない
- 家庭だけで解決できない問題はどうかたらいいの？

- 学校の勉強だけで大丈夫かな？
- 放課後も充実した時間を過ごしてほしい
- 仕事が忙しく習い事をさせられない
- 休日は子どもの習い事をハシゴ
- 学校に行きたがらない

課題

- 仕事と育児の両立ができるような支援サービスの充実
- 困ったときに頼れる保育サービス
- 子育て世帯が少しでもやすらげるサービス

- より身近なところに子どもの居場所や相談できる場所
- サポートが必要な子ども・家庭を確実に支援

- さまざまな悩み事や、一人ひとりの学習の状況に対応できる仕組み
- 放課後等の過ごし方の質
- すべての子どもに学びの機会

取組みの
方向性

- ☞ 「小1の壁」を解消
- ☞ パーソナライズ教育で学力アップ
- ☞ サービスをもっと便利に

- ☞ 子ども・子育てをまるごと支援
- ☞ 子どもに学校・家庭以外の居場所を

11

取組みの方向性① 「小1の壁」を解消 ～安心してキャリア継続を～

仕事も子育ても充実

- NEW ◆ **こども園と放課後こどもクラブの入会要件を統一**
就職活動中の預かりにも対応
- NEW ◆ **朝7時からの小学校の校門開放**
- ◆ **放課後こどもクラブ(一部)での預かり時間延長・休日開設の実施**
保護者の多様な働き方に対応。共働き世帯も応援

子育て世帯に自由時間を！

- ◆ **フリータイムプロジェクト** NEW
妊娠届を提出後・出産後・小学校1年生のタイミングで現金やマチカネポイントを支給。家事代行サービスなどの子育て支援サービス利用でポイント還元も！

シッターサービス・家事代行など、子育てに関するサービス利用で自由時間の創出を支援

放課後こどもクラブで充実した時間を

- NEW ◆ **学校で習い事「放課後select」**
民間資源を活用し、英語、プログラミング、音楽、スポーツなどの選べる習い事機能を提供
- NEW ◆ **夕食の提供**
預かり時間延長時に、夕食提供を選択可能に
- ◆ **クラブ室1室あたりの児童数の見直し**
1室あたりおおむね40人に、一人ひとりに目が行き届く環境を整備

送迎不要な習い事機能で、保護者の時間的な余裕と、子どもの過ごす時間の充実

12

取組みの方向性② パーソナライズ教育で学力アップ ～圧倒的な教育水準～

府内NO1の教育DX

- NEW ◆ **AIドリルによるパーソナライズ教育**
児童生徒に一人1台配備のタブレットにAIドリルを搭載
【対象】市立小・中学校、義務教育学校の児童生徒
 - NEW ◆ **教育データサイエンス機能を強化**
教育ダッシュボード構築と、その活用による一人ひとりの学習状況に応じた具体的な支援・指導
- AIドリルを活用
- ◆ **放課後・土日の学習支援を拡充**
公民館、学校施設で放課後・土日に学習支援を実施
【対象】市立小学校5・6年生、中学校全学年、義務教育学校5～9年生の児童生徒
＼R4～中学生への放課後の学習支援はすでに始まっています！／
- 学校・家庭・放課後等の学習状況を一元的にマネジメント

誰も取り残さない学びへのアクセス

- ◆ **不登校特例校の設置** NEW
学習意欲はあるものの、在籍校に通えない生徒の学びへのアクセスを確保
【対象】市立の中学生、義務教育学校7～9年生

学びの水準を向上！

- ◆ **修学旅行費、行事費、ドリル・テスト等の副教材費等の無償化** NEW
公教育のさらなる充実、保護者の費用負担の軽減
【対象】市立学校(小学校・中学校・義務教育学校)の児童生徒

家庭の状況に関らず、全ての児童生徒が安心して学校教育活動に参加

13

取組みの方向性③ サービスをもっと便利に ～子育てに心のゆとりを～

身近に頼れる環境づくり

◆ マイ子育てひろばを全ての校区に(1カ所→41カ所)

【場所】公立こども園および民間保育施設
【内容】育児相談や園庭開放、講座等を実施

◆ 一時保育を使いやすく

予約システムの導入による利用者の手続き(電話予約、面談)の簡略化

◆ 病児保育の拡充(3カ所→4カ所)

中北部に加え、南部でも実施

◆ 延長保育の拡充

20時迄開園(2施設→10施設)

◆ きょうだい同園入所の推進

入所選考指数の見直し

子育てに関する相談・保育サービスを気軽に利用できる環境

産後の心身不安をやわらげる

◆ 産後ケアサービスの利用料減額・要件緩和

産後1年以内の母子を対象とした宿泊型・デイサービス型の利用料の減額、受入れ枠数の拡充、利用要件の緩和

産後ケアサービスをもっと利用しやすく

子育てにやさしい市役所・社会づくり

◆ 引越し等に伴う手続きのワンストップ化 NEW

引越し、児童手当、子ども医療、健康保険の手続きを一括で可能に

◆ 公共施設にこどもスペースを設置 NEW

◆ 子育て世帯への住まいの拡充 NEW

市営住宅に優先的に入居できる住戸を拡大

14

取組みの方向性④ 子ども・子育てをまるごと支援

子ども・子育て支援のきめこまやかなネットワーク

◆ 「中核市とよなか」ならではの支援体制で子ども・子育てを確実に支援

・産まれる前から就学期まで幅広くサポートする「はぐくみセンター」
・特に支援を必要とする子ども・家庭を重点的に支援する「児童相談所」(令和7年設置予定)

大阪府内
中核市初

◆ 子ども・家庭をサポートする社会資源を充実

・さまざまな背景をもつ子どもに家庭的で個別的な援助ができる
少人数単位の「一時保護所」(令和7年設置予定)
・小学校区に1つの家庭養護(里親家庭等)を
・児童福祉の担い手となる社会資源(乳児院など)を充実

市内のあらゆる場面で子ども・家庭の支援情報を緊密に共有し、市全体でサポート

支援を要する家庭を徹底サポート

◆ 家事・育児支援の大幅拡充

多胎児やヤングケアラー、支援を要する家庭などへ訪問し、家事・育児に関するサービス量を拡充

◆ 短期支援の拡充

保護者の育児疲れや疾病などにより、一時的に養育が困難となった場合に0～18歳の子どもを対象に里親・里親支援機関等による短期間預かりを実施

◆ ひとり親家庭支援の拡充

相談体制の充実および養育費確保のための親子交流支援を実施

新・母子父子福祉センター

15

取組みの方向性⑤ 子どもに学校・家庭以外の居場所を

子どもの居場所をより身近なところに

◆だれでも参加可能な子どもの居場所

22校区→41校区へ

食事の提供、学習支援、体験活動の実施等を実施

対象:すべての子ども

◆支援が必要な子どもの居場所を大幅拡充

3カ所→18カ所へ

【場所】児童育成支援拠点・豊中型認定居場所

【内容】居場所・食事の提供・学習支援、生活習慣の形成支援等を実施

対象:支援が必要な子ども

居場所をネットワーク化し、子どもたちの状況を確実に把握。支援が必要な場合は、はぐくみセンター・児童相談所が両輪となって、迅速・確実に支援

NEW

◆高校生世代のひきこもりの未然防止

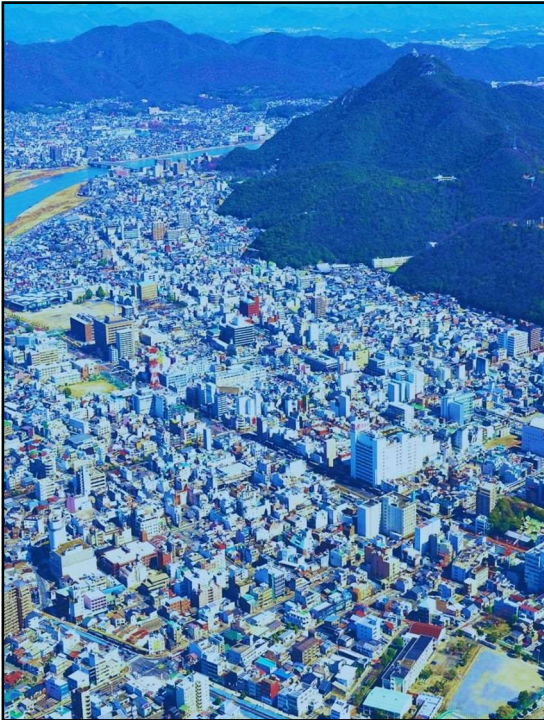
ひきこもりの前段階の高校生世代の対象者が自ら進路を考え、社会的自立ができるよう、安心して過ごすことができる場の提供、就学や就労等自立に向けたプログラムを実施

16



こどもまんなか社会の
実現に向けて





中核市サミット2023 in 宇都宮

こどもファーストで みんなを笑顔にする まちへ

令和5年11月1日
岐阜市長 柴橋 正直

Agenda

- 01 岐阜市の政策方針
- 02 不登校対策
- 03 児童虐待対策

01

岐阜市の政策方針

岐阜市の政策方針



5つの政策ベクトル（R5年度）

こどもファースト

ワークダイバーシティ

中心市街地活性化&社会基盤整備

共助・共生社会&環境

寄り添う福祉&健康

こどもファースト



なぜ、こどもファーストか？

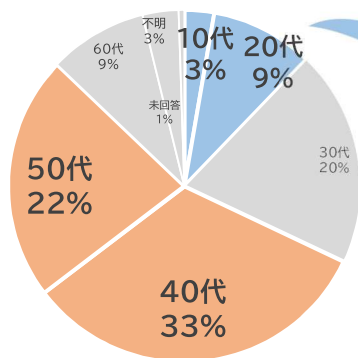


子どもたちを取り巻く多様な課題への着実な対応があらゆる社会課題を解決する突破口に！！

岐阜県における「ひきこもり」の状況

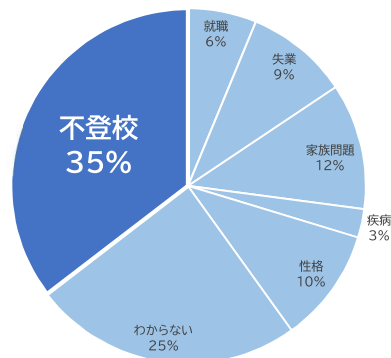


ひきこもり状態の方の年代



高齢化した親が成人の子の生活を支える
「8050問題」

10~20歳代のひきこもりに至った経緯



子どもの不登校が成人のひきこもりにも大きく影響

出所: ひきこもり等に関する状況調査(R2.3 岐阜県)
(対象: 15~64歳 n=2,655)

02 不登校対策

学びの多様化学校(不登校特例校)「草潤中学校」



東海地区初 公立の 学びの多様化学校(不登校特例校)

草潤中学校 R3.4開校

(説明会約200名参加 ⇒ 全校生徒40名)

分教室ではなく
単独校



- 特別な教育課程
- ハイブリッド授業
- 選択可能なカリキュラム
- 校則や制服がない自由な校風
- カウンセリング・ソーシャルスキル
- セルフデザイン
- 産学ブースによる学び

自己肯定感を育みながら、
その子らしく成長、自立へ

「草潤中学校」のコンセプト



「学校らしくない学校」

【通常の学校】

- ・学校が決めた時間に登校
- ・学校が決めた時間割
- ・学校が決めた担任の先生
- ・学校が決めた規則



【草潤中学校】

- ・生徒が選ぶ登校時刻
- ・生徒が選ぶ時間割
- ・生徒が選ぶ担任の先生
- ・生徒が作る規則

2か月に1度
変更機会有

学校が一人ひとりの生徒に合わせる
「ありのままの君を受け入れる新たな形」

9

生徒へのアンケート



令和4年2月実施

質問	満足度 (5段階評価)	
① 学校は、あなたのありのままの姿を認め、その良さを引き出すことを大切にしていますか？	4.42	= 88.4%
② 学校は、あなたの思いを大切に行事や授業などを行っていますか？	4.40	= 88.0%
③ 学校は、前の学校と比べて楽しく生活できていますか？	4.75	= 95.0%
④ 学校の活動で、地域や社会と関わることの良さを感ずることがありましたか？	4.11	= 82.2%
⑤ 学校は、あなたの保護者と相談しながらあなたの学校生活を応援していますか？	4.55	= 91.0%

草潤中学校の生活・学習に対して80%～95%の満足度

生徒の主な意見

- ・学校が初めて楽しいと思った。
- ・草潤中学校は自由で安心感がある。
- ・自分の興味あることを詳しく教えてもらった。
- ・気楽に自分の好きな場所で、自分のペースで学習ができる。
- ・新しい友達ができ、嬉しかった。
- ・自分のしたいことを肯定してくれた。

など

10

出席状況、卒業後の進路等



年度	生徒数	出席状況	卒業生	卒業生の進路
令和3年度	40名	85.4% ・登校 69.7% ・オンライン 15.7%	15名	100% ・全日制 4名 ・通信制 11名
令和4年度	43名	78.8% ・登校 74.0% ・オンライン 4.8%	18名	100% ・全日制 3名 ・定時制 1名 ・通信制 13名 ・フリースクール 1名

8割という好ましい結果であった要因
<教員アンケート>

- ・「学び方や1日の過ごし方を自分で選択できるシステムだから」
- ・「学校の中に自分の居場所があり、安心して学びに向かうことができるから」

➡ 普通学校にも同様に展開可能

11

草潤モデルの展開「校内フリースペース」



誰一人取り残さない不登校対策

校内フリースペース R5～ 中学校5校



- 安心できる空間づくり
- フリースペース担任を配置
- 個別や協働で学びができる
什器を整備
- 自己選択できる
柔軟なカリキュラム
- 他校の生徒も登校可能

■成果

- 利用者の増加 (4月37人→9月66人)
- 出席日数の増加した生徒※ (65%)
※昨年度不登校で今年度にフリースペースを利用した生徒を検証

▶ 一定のニーズがあり拡大の必要性

12

オンラインを活用した不登校児への支援



オンラインを活用した不登校児への支援

R4～



- 顔を出さずアバターで参加可能
 - ニーズに応じ3種の部屋を開設
 - ①相談ルーム：1対1で話をしたい人向け
 - ②アートルーム：何人かで話をしたい人向け
 - ③授業ルーム：身近なものから学ぶ30分程度の授業
- ★不登校・教育相談担当指導主事が対応

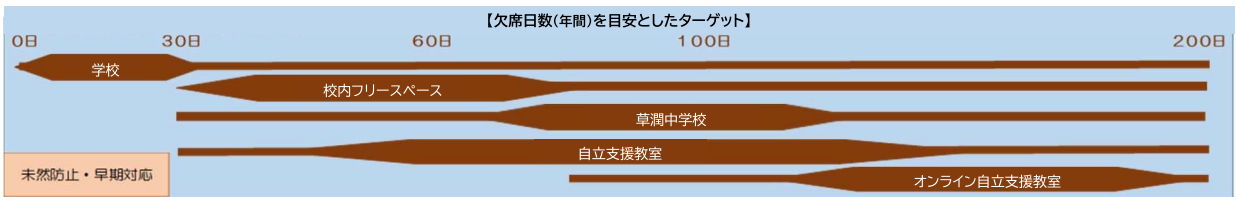
■成果

○利用者多数

R5第1回（6月20日） 参加112名
R5第2回（6月23日） 参加80名

▶ オンライン上でも居場所になり得る

誰一人取り残さない不登校対策



令和5年度

学校	校内フリースペース	自立支援教室	草潤中学校(学びの多様な学校)	オンライン自立支援教室(メタバース)
<p>◆安心して学べる学校づくりのための教師力の伸長</p> <p>◆一人ひとりのよさや可能性の伸長</p> <p>◆児童生徒のSOSに対する早期発見、早期対応</p> <p>◆親に応じたケアや支援</p>	<p>【対象】 地元の学校で過ごしたい生徒 学校及び学級復帰を目指す生徒</p> <p>【人数】 各学校10数名程度 R5年度＝5校(各ブロック1校) <small>※三浦中、緑蔭中学校、船橋中、長狭中がブロック0の対応</small></p> <p>【特徴】 ◆草潤中の成果やノウハウを横展開 ◆通常の教育課程が基本(個別に対応) ◆慣れた環境や人の中で生活 ◆登校すれば「出席」(校外学習室向け) ◆担任とほほえみ相談員が常駐</p>	<p>【対象】 地元の学校で過ごしたくない児童生徒 学校及び学級復帰を目指す児童生徒</p> <p>【人数】 各学校20名程度 <small>※元元中・若葉自立支援教室 緑蔭中・若葉自立支援教室 船橋中・若葉自立支援教室</small></p> <p>【特徴】 ◆様々な関係機関との連携 ◆家庭や保護者支援も充実 ◆登校すれば「出席扱い」 ◆1日3h(午前2h、午後1h) ※1hは学習 ◆小中の児童生徒が混在</p>	<p>【対象】 地元の学校で過ごしたくない生徒 及び学級復帰のみを目指さない生徒</p> <p>【人数】 40人(草潤中在籍) 25人(通級) 25人(オンライン)</p> <p>【特徴】 ◆学校らしくない学校 ◆特別な教育課程(自らが合った方法・内容・セルフデザイン) ◆登校すれば「出席」</p>	<p>【対象】 他人と顔を合わせるのが苦手な児童生徒</p> <p>【人数】 制限なし R4より実証実験</p> <p>【特徴】 ◆家から出られない児童生徒でも参加できる ◆タブレットを活用して支援が可能 ◆顔や名前が出ない(アバターで参加) ◆参加すれば「出席扱い」</p>

安心して学べる居場所で、自分の良さを生かした将来的な自立を目指す

ICTを活用した子どもの健康サポート「ここタン」

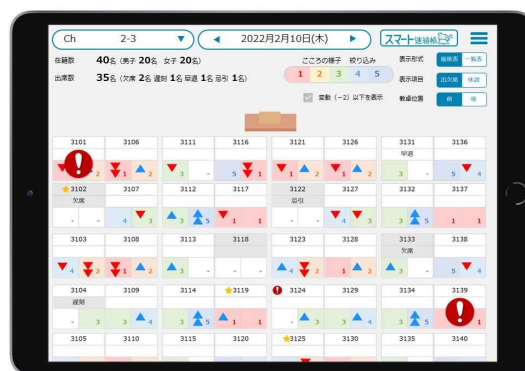


きいてほしい



なにをはなす？
だれにはなしたい？

R5.4～市内全小中学校に本格導入
(R4.6～実証校にて導入)



15

「ここタン」相談事例



小学生Aさんの事例

昨年度**不登校傾向**にあったAは進級し、**新担任**になった学級でがんばっていた。しかし4月末から**疲れ**が出始めた。

そんなとき、**前担任**だった教師を指定して「**聞いてほしい**」ボタンを押した。あらかじめSOS信号が分かっていた前担任は、その児童が教室に入る前、毎日、**校門あたり**で待ち、**教室に入る前にこっそり話**をすることとした。

これによって、少し**気持ちが楽**になり、またがんばることができた。Aは現在、**欠席せず**に登校している。



16

「ココタン」夏休みの活用 (R5.7~8)



子どもたちに
夏休み中の「ココタン」による報告を3日(回)依頼



約100件の「きいてほしい」ボタンが押される

- ☑ 家庭内の問題(両親の不仲) ⇒学校、保護者、関係機関で面談
- ☑ 友人とのトラブル(SNS) ⇒学校で指導対応 など

▶ SOSを早期にキャッチして対応したことで
夏休み期間の事態の悪化を防ぐことができた

17

全ての子どもが未来にたくましく歩むために



安心できる居場所

信頼できる大人

同世代のつながり

個別最適な学び

自分のよさの自覚

岐阜市内約3万人の児童生徒、誰もがかげがえのない学生時代を

18

03 児童虐待対策

こどもサポート総合センターの開設



児童虐待事案等に係る連携に関する協定締結 (令和4年2月21日)

岐阜県

岐阜県警

児童の安全を最優先とした対策が講じられるよう、
(中略) **4者の連携の強化**を図る。

▶ 「こどもサポート総合センター」を設置

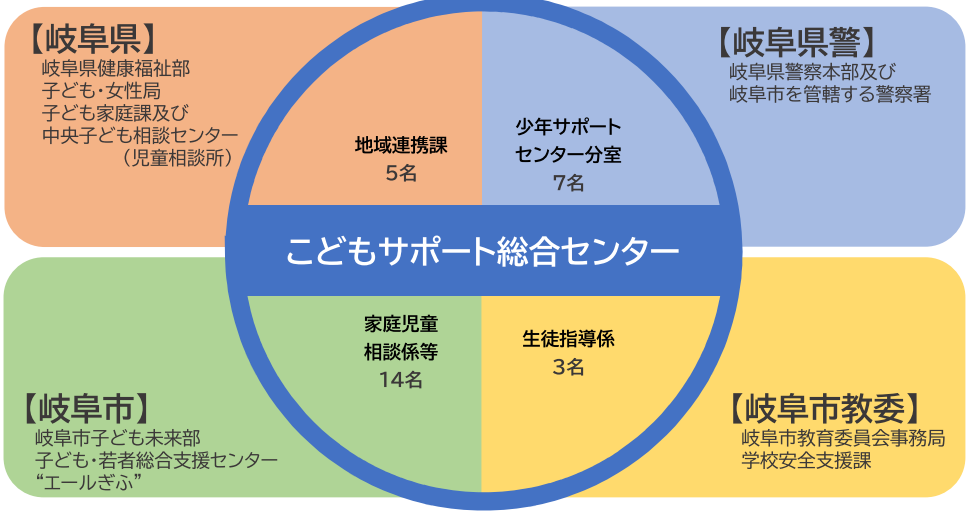
岐阜市

岐阜市教委

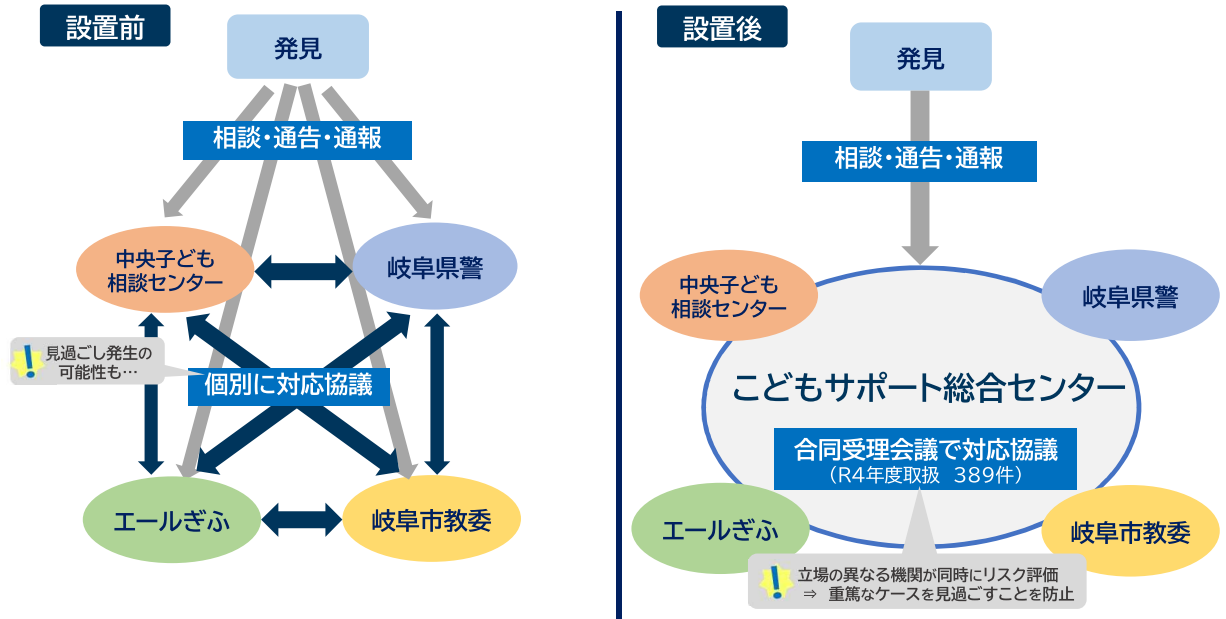


20

こどもサポート総合センターの概要



こどもサポート総合センターの効果



警察との連携



～連携メリット～

少年育成支援官(5名)と主に連携

専門：非行少年の立ち直りや虐待の被害少年の支援

- 迅速な警察通報の判断、所轄警察とのスムーズなやりとり
- 警察が把握している虐待と児童相談所・市が把握している虐待の共有
- 相談・通告内容の程度により、家庭訪問時、警察を含めた体制を構築
- 非行からの立ち直り支援、虐待の未然防止

23

支援事例の紹介



～ヤングケアラーの中学生のSNSによる被害を未然に防止した事例～

家族構成・状況

母(40代)、本人含む子ども4人

- 兄弟の面倒を見るヤングケアラーの女子中学生がSNSに逃げ場を求め、トラブルが発生しかけた

情報のキャッチアップ

小学生時代から関与するエールぎふ(岐阜市)が情報をキャッチ

関係機関と役割分担

岐阜県 中央子ども相談センター	ネグレクトケースとして、母に対して指導
岐阜県警	SNSの危険性について、子どもに指導助言
岐阜市 エールぎふ	母の子育て支援や電話・訪問相談による見守り継続
岐阜市教育委員会	他の学校への注意喚起

成果

役割分担により、トラブルの未然で情報をキャッチし、迅速に対応したため、被害を防止できた
また、継続的な支援に繋ぐことができた

24

こどもサポート総合センターの今後



こどもサポート総合センターにより、
市が児童相談所を設置せずとも、最善な組織体制整備が実現

■今後について

虐待の未然防止のために…

- ◆ 多機関での連携の模索
- ◆ 様々な組み合わせでの機関連携
- ◆ 人材育成



こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ

25



～中核市サミット2023in宇都宮～

いわき市の取り組み

令和5年11月 いわき市



1

本日の流れ



- 1 いわき市の概要
- 2 ヤングケアラーへの支援



2

1. いわき市の概要（位置等）



14市町村が合併した
広域多核分散型の都市構造

電気、化学等の分野を中心とする製造業をはじめ、
豊富な地域資源を活かした観光業など多様な産業が展開

人口：322,509人 ※2023年4月1日現在

面積：1,232km²

【沿革】

昭和41年10月：14市町村が合併し「いわき市」誕生

平成11年4月：中核市に移行

平成23年3月：東日本大震災

平成28年10月：市制施行50周年



3

2. ヤングケアラーへの支援 ～令和4年度の主な取り組み～



1 庁内連携会議の実施

支援体制の整備等を主な目的として開催

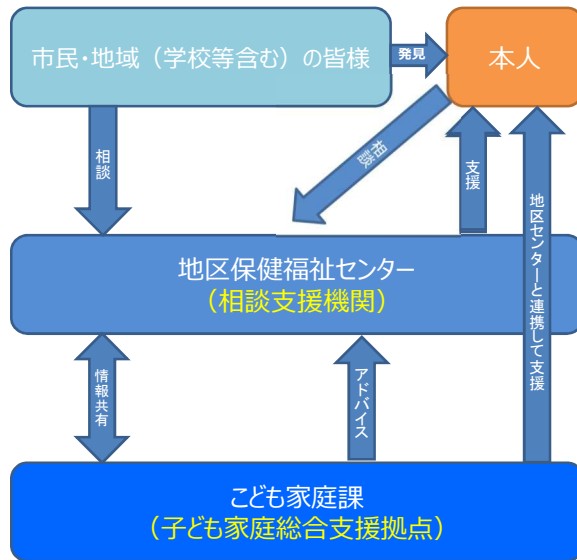
- ・ 相談支援体制の原案の決定
- ・ 基本目標や基本施策等の決定

2 相談支援体制の整備

- ・ 相談支援機関…7地区保健福祉センター
令和4年11月より運用開始
- ・ 支援フロー、支援マニュアルの策定
- ・ 支援を要するヤングケアラーは要支援児童に登録
情報共有や進行管理は要保護児童対策地域協議会で行う

4

2. ヤングケアラーへの支援 ～いわき市の相談支援体制～



- ・平成15年より、市内7か所に設置
- ・「保健業務」+「福祉業務」
- ・地域包括支援センターや、社会福祉協議会を併設。
- ・ワンストップの総合相談窓口
- ・保健・福祉サービスの一体的提供

- ・専門職を配置
- ・配置している専門職は、
- 心理判定員 1名
- 心理担当支援員 1名
- 虐待対応専門員 1名
- ヤングケアラーコーディネーター 1名

5

2. ヤングケアラーへの支援 ～令和5年度の主な取り組み～



認知度の向上

- ・市役所出前講座の開設
- ・児童生徒や関係機関向けのパンフレットの配布
- ・小・中・高等学校訪問

支援力の向上

- ・ヤングケアラーコーディネーターの配置
- ・教職員向け研修会の実施
- ・福祉関係者向け研修会の実施

負担軽減

- ・ヤングケアラーが属する世帯へのヘルパー派遣

6

2. ヤングケアラーへの支援 ～令和5年度の庁内連携会議～



- 1 目的 関係課等による連携した支援
- 2 協議事項 ヤングケアラーの早期発見について



7

2. ヤングケアラーへの支援 ～本市のヤングケアラーの現状～



R5.6.1現在の
支援ケース数

5人

いわき市全体の回答数 約18,000人

県の実態調査結果
世話をしている家族がいる

約1,200人

うち ヤングケアラーと自覚

約100人

⇒ **潜在的なヤングケアラー**がいる！！

8

2. ヤングケアラーへの支援 ～早期発見・早期支援に向けて～



1 課題

『相談支援体制を整備したが、相談件数が少ない!』

2 支援の方向性

方向性1 こども本人の自覚を促し「早期相談」へ

方向性2 関係機関の理解を促し「早期発見」へ

⇒ 潜在的なヤングケアラーを

早期発見し、早期支援につなげる



9

2. ヤングケアラーへの支援 ～早期相談に向けた取り組み～



1 本人の自覚を促す

児童生徒に対し、
・パンフレットを配布

2 相談しやすい環境の整備

○身近な相談窓口の整備

市内7か所に相談窓口

○気軽な相談窓口の整備

SNS相談窓口の開設 (県)

※R5. 9月より開始

家やおうちのことで困っている、もしかしたらヤングケアラーなのかもしれないと思ったら、自分のことはもちろん、お友達のことでも相談してみてください。一緒に考えてくれる大人の方がいます。

相談窓口

家の近くの地区保健福祉センターなど

- 平地区 0246-22-7457
- 小名浜地区 0246-54-2111
- 勿来・伊人地区 0246-63-2111
- 常磐・遠野地区 0246-43-2111
- 内郷・好間・三和地区 0246-27-8691
- 四倉・久之浜・大久地区 0246-32-2114
- 小川・川前地区 0246-83-1329
- こども家庭課 0246-27-8563
- 児童養育相談所 0246-28-3346

他にもこんな身近な大人に相談できます。

- 担任の先生や保健室の先生
- スクールカウンセラーさん
- 地域の民生委員さん
- 家族の介護などに関わっているヘルパーさんなど

「ヤングケアラー」とは
ふつうは大人が行う家事や家族の世話などを、大人に代わって行うことで、こどもらしく遊んだり、勉強することが十分に出来ないこどものことをいいます。

小学生・中学生用

「ヤングケアラー」について知っていますか？
もしかしたらあなたもそのまじりに！

ヤングケアラーについてもっと知りたい場合はこども家庭庁の特設サイトへ

10

2. ヤングケアラーへの支援 ～早期発見に向けた取り組み～



「ヤングケアラーを理解しないと、
ヤングケアラーは見えない！」

1 関係機関の理解を促進

- ・パンフレットを配布
児童、高齢、障がい、生活困窮、教育分野の関係機関に配布
- ・ヤングケアラーコーディネーターによる学校訪問
特に発見しやすい立場にある教職員等への理解促進
→理解の促進と発見後の対応に焦点

2 地域の発見機能を高める

- ・地域で活動するこども食堂などと連携し早期発見へ

11

最後に



いわき市は、「いわきFC」を応援しています！！



12

【第2会場】

脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり

趣 旨

気候変動により激甚化・頻発化する自然災害をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中で、2015年のSDGsやパリ協定の採択等を受け、国際的に環境・エネルギー問題に対する関心が高まっています。

このような時代潮流を踏まえ、日常生活や社会経済活動等における脱炭素化を進めるため、再生可能エネルギーを積極的に創出・利用するほか、二酸化炭素排出量に大きく影響を与え続ける都市・地域構造や社会経済システムを脱炭素社会にふさわしいものに変革していく必要があります。

本パネルディスカッションでは、日常生活等における脱炭素化から都市・地域構造の変革などの観点から、どのように脱炭素化を推進していくのか、各中核市の事例発表を基に未来世代につなぐまちづくりについて議論を深めます。

カーボンニュートラルによる
持続可能な
「国際文化観光都市・松江」の実現

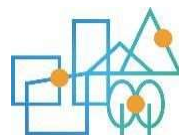
**MATSUE
DREAMS
2030**

2030年の松江のあるべき姿

中核市サミット2023 in 宇都宮
2023年11月1日



うえさだ あきひと
松江市長 上定 昭仁



脱炭素先行地域
2023年4月28日 選定



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

松江市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

2023年5月22日 選定

松江市の概況／出雲地方のたたら製鉄

【面積】572.99km²
東西41km・南北31km

【人口】196,476人(2023年8月末)

【都市特性】1951(昭和26)年に
「松江国際文化観光都市建設法」
が施行され、奈良市・京都市とと
もに「**国際文化観光都市**」に指定



【たたら製鉄による循環型社会の形成】

- 1300年超の歴史ある「たたら製鉄」
- 豊富な森林資源(木炭)と良質な砂鉄による製鉄法
- 最盛期(江戸後期～明治初期)には、国内全鉄生産量の9割を中国地方で生産



松江藩



たたら製鉄に由来する資源循環型農業

輪伐した森林で、シイタケ・そばを栽培

森林を伐り尽くさないようルールを定め、森林を耕地として循環利用

棚田の耕作のため「仁多牛」を育成
↓
牛糞堆肥により「仁多米」を栽培

砂鉄採掘跡地を棚田に造成

砂鉄採取時の廃砂で下流側を埋め立て、砂鉄採取のために築いた水路・ため池を灌漑施設に転用

- 世界の鉱山には、採掘後荒廃地となる事例多数
- たたら製鉄に由来し、持続可能な農業システムを形づくった、世界的に見ても稀有な地域

(出典) 奥出雲町農業遺産推進協議会「世界農業遺産認定申請書」(2021年10月)

(出典) 奥出雲町農業遺産推進協議会「奥出雲の農業遺産について - note」より抜粋

2

出雲地方に脈々と引き継がれる環境意識

約1300年前
(奈良時代)~

江戸時代

昭和時代



たたら製鉄・循環型農業

- 採掘跡地を農地転用
- 森林資源の循環利用
- 持続可能な農業システムを構築

漁師の防寒着 (木綿製) **使いまわし文化**

- 松江城の城下町ではリサイクルが当たり前
- 「古着」「古紙」「ごみ」などの売買が盛ん

心豊かな生活のための工夫

- 「いいもの」を大切にする文化
- 職人による日用品の美である「民藝」が普及

現在

- 脱炭素先行地域
- SDGs未来都市
- 「まっえ循環プロジェクト」



3

2023年4月28日 「脱炭素先行地域」に選定（環境省）



【共同提案者】



ごうぎん



Energia

中国電力

脱炭素先行地域
島根県松江市

ほか10団体

2023年5月22日 「SDGs未来都市」に選定（内閣府）

SDGs未来都市&自治体SDGsモデル事業 (w選定)

- 全国でSDGs未来都市30都市程度/年・うち10事業程度がモデル事業に選定



今年度
中四国地方で唯一
モデル事業に選定！

岡田内閣府特命担当大臣(地方創生)からの選定書授与

提案(選定)の内容

「国際文化観光都市・松江」の脱炭素化による魅力的なまちづくり
～カーボンニュートラル観光～

- 再生可能エネルギー100%由来の電力を供給
- 温泉宿泊施設の給湯機器を省エネ仕様へ転換
- 温泉排熱から熱を回収し、暖房・給湯の熱源として活用
- 「世界中から人が集まる」持続可能な観光
- 世界から選ばれる「カーボンニュートラルツアー」を企画



松江城



松江しんじ湖温泉



玉造温泉



美保閑地区

提案(選定)内容

SDGs未来都市

「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出
～地域と世代をツナグ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～


自治体SDGsモデル事業

「水の都・MATSUE DREAMS」で達成する持続可能な経済・社会・環境

4


脱炭素先行地域

カーボンニュートラルによる持続可能な「国際文化観光都市・松江」の実現




松江市
(主たる提案者)

共同提案者
12団体




ごうぎん

株式会社山陰合同銀行



ごうぎんエナジー


ごうぎんエナジー株式会社




Energia

中国電力


中国電力株式会社



日鉄エンジニアリング株式会社




日鉄環境エネルギーソリューション株式会社




Internet Initiative Japan

株式会社インターネットイニシアティブ




東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社



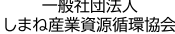
JR西日本

西日本旅客鉄道株式会社




日本旅行

株式会社日本旅行




一般社団法人
しまね産業資源循環協会



Earth Support Corporation.

アースサポート株式会社



一般社団法人
松江観光協会

第3回で選定された「脱炭素先行地域」の中で最多！

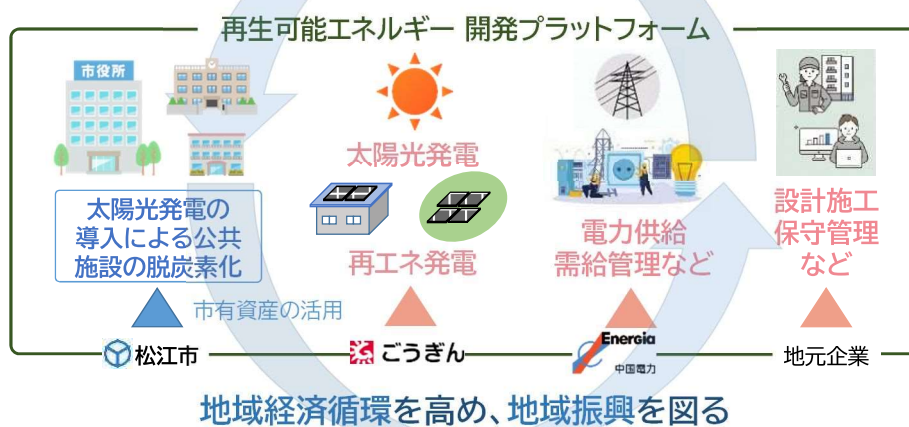
5

企業との連携による脱炭素化(1)

2022年6月8日 カーボンニュートラルに関する連携協定



地域循環型再生可能エネルギー開発プラットフォーム・エネルギーの地産地消と地域振興



6

企業との連携による脱炭素化(2)

2023年3月20日 カーボンニュートラルに関する連携協定



項目	取組み内容
環境教育の推進	小学4～6年生向け環境啓発プログラム「みどりの授業」
市内事業者へのカーボンニュートラルの普及啓発	市内事業者向けの脱炭素推進に向けた ・カーボンニュートラルに関する企業セミナー ・はじめてのGXセミナー の開催
再生可能エネルギー導入に関するリスクコンサルティング	再生可能エネルギー導入に関するリスクコンサルティング ・供給／需要側に対する初期段階のリスクコンサル無料提供 ・CO2排出量可視化・算定支援ツールを活用した現状把握

「はじめてのGXセミナー ～やさしい脱炭素経営をはじめてみませんか～」(2023年6月13日)



7

企業との連携による脱炭素化(3)





HONDA × 松江市

松江城・堀川遊覧船での
小型船舶向け 電動推進機プロトタイプ
実証事業スタート





2023年7月26日 共同記者会見
8月3日～ 運行開始







堀川遊覧船の運航コース
(出典)国土地理院地図に遊覧船航路を適記



約400年前・松江城築城当時の堀川
(出典)『堀尾松江城下町絵図』(島根大学附属図書館所蔵)



「ヤングマシン」
2023年11月号

企業との連携による脱炭素化(4)

2023年10月15日

ユーグレナとの 清掃収集車用バイオディーゼル燃料の
供給にかかるサステナブル連携協定

目的

- ① 循環型社会の地方都市モデル構築
- ② カーボンニュートラルの推進
- ③ バイオ燃料の普及啓発



株式会社ユーグレナ 松江市
連携 定書調 式



サステオ



ShinMaywa

企業との連携による脱炭素化(5)

西松建設からカーボンニュートラルの推進に 資する専門人材を受入(企業版ふるさと納税を活用)

【企業版ふるさと納税(人材派遣型)】

専門的知識・ノウハウを有する企業人材の派遣・受入により、地方創生のより一層の充実・強化を図るもの

2023年11月1日(本日) 人材受入スタート



脱炭素先行地域にかかる
プロジェクト実行を支援

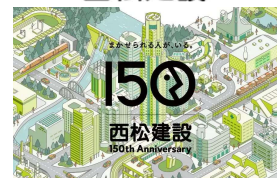


人件費相当額を
企業版ふるさと納税により寄附

環境・エネルギー分野の
知見・ノウハウ・経験が豊富



西松建設



10

ブルーカーボン(湖・海洋でのCO2削減)

島根原子力発電所の防波護岸(日本海)での藻場造成(中国電力)

- 防波護岸の機能を高めるため人工リーフを造成
- 人工リーフで成育した海藻類によるCO2吸収について2022年11月にブルークレジットの認証取得(15.7t-CO2)



宍道湖産シジミ殻を活用した藻場造成(松江市)



- 日本海で繁茂する藻場を造成
- 宍道湖産シジミ殻の活用により繁茂を促進
- 2023年11月から実証事業をスタート

11

市民によるリサイクル活動

使い捨てコンタクトレンズ 空ケースの回収

HOYA アイケアカンパニー



2022年6月2日スタート

回収量 **49.8kg**



使用済ペン リサイクルプログラム

パイロット・コーポレーション



2022年8月22日スタート

回収量 **7.6kg**



ガンバラリサイクル プロジェクト

バンダイ・スピリッツ



2022年10月8日スタート

回収量 **216.0kg**



(※) 回収量は2023年9月30日までの累計 **12**

「まつえ循環プロジェクト」

2022年4月21日

湘南乃風 **新羅 慎二(にらしんじ)**氏を
まつえ環境クリエイティブディレクターに任命

- 「循環」をキーワードに「農的暮らし」を推奨する
新羅氏と連携
- 共同企画による「まつえファーマーズ
マーケット」を5回にわたり開催
- 古タンスを利用した「タンスコンポ
スト」、古米炊き出しによる「食品ロ
ス削減×防災」など、資源循環の意義を
市民に発信



食ロス削減キャラクター
武者ムシヤ君

13

時代／次代
「松江のジダイをつくる」

強みを活かし、あるべき姿に向かう | 基本理念 |

松江のジダイをつくる

MATSUE DREAMS 2030
2030年の松江のあるべき姿

現代 — 2022年

明治時代 — 1890年…ラファイオ・ハーン(小泉八雲) 松江に降り立つ

江戸時代 — 1611年…松江城 完成

奈良時代 — 733年…出雲国風土記 編纂
712年…古事記 編纂


古墳時代 — 山代二子塚古墳、岡田山古墳など

弥生時代 — 田和山・神後田遺跡
西川津遺跡など


未来

現在


過去



脱炭素先行地域／
SDGs未来都市
の取組み



ジダイをつなぐ／
つくる「まつえ循環
プロジェクト」



「たたら製鉄」による
循環型社会／
江戸時代のエコ生活

14



行政×民間企業×市民 で
カーボンニュートラル による
持続可能な「国際文化観光都市・松江」を
めざしてまいります！

MATSUE DREAMS 2030
2030年の松江のあるべき姿

宍道湖



岡崎市の取組

～脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり～

岡崎市の概況



- ・市域面積：387.2 km²
東西 29.1km
南北 20.2km
市域面積の約60%が森林
- ・人口：383,798人（2023年8月1日現在）
中核市
- ・産業別就業者割合2020年（全国平均）
第1次産業 1.3 %（3.2）
第2次産業 39.1 %（23.4）
第3次産業 59.6 %（73.4）
- ・財政力指数：1.00（2022年）

岡崎市の概況

自然



乙川



北山湿地

にぎわい



乙川ナイトマーケット



花火

歴史



滝山寺



大樹寺

産業



石工業



自動車産業

3

広大な自然の活用

岡崎の“奥座敷”「オクオカ」



- ・ 自然の魅力を活かしたレジャーやグルメ
- ・ 地域資源を活用した地域経済循環の構築
- ・ 地域資源と他分野を組み合わせたイノベーションの創出

CO₂の吸収源としての施策



- ・ 植林や間伐等の計画的な森林整備
- ・ CO₂等の吸収量を「クレジット」として活用
※現在「J-クレジット」申請中。R7年発行予定。

4

第62作品目

2023年大河ドラマ 「どうする家康」放送中！

脚本家 古沢良太 × 俳優 松本潤

岡崎と徳川家康公

《生誕の地》 + 《若き家康公》

19歳～29歳の青年期を天下泰平を目指して力を蓄える
重要な時期を「岡崎」で過ごした。

時代にはばたく出発点！！



もっと岡崎、きっと家康

5

岡崎城・岡崎公園 リニューアル

オープン日：令和5年1月21日（土）

営業時間：午前9時～午後5時（最終入館：閉館30分前）

料金：大人300円／小人150円



大河ドラマ館との「共通券」も販売！



4F シアタールーム



2F 展示フロア



観光土産店 おかざき屋

6

家康行列

選考会で選ばれた、武将役と姫役をはじめとする約500人が練り歩く！ ※開催日：令和5年10月28日（土）

【特別出演者】

山田 裕貴さん（本多忠勝 役）
 杉野 遥亮さん（榊原康政 役）
 板垣 李光人さん（井伊直政 役）
 北川 景子さん（お市 役）



大河ドラマ出演者の豪華出演



隊列の様子



模擬合戦

7

岡崎市の政策 4つの柱

～ 4つの柱 ～



～with家康公 after大河 7つの取組～

- 1 「家康公と隠戸と のふるさと岡崎」を世界に発信し、岡崎愛を醸成
- 2 大河ドラマを通じた経済の好循環の創出
- 3 江戸のまちのシステムを活かした 脱炭素などの循環型まちづくりの推進
- 4 家康公と繋がりのある人物などの歴史研究
- 5 江戸の食と暮らしを伝承した健康寿命の延伸
- 6 社会の宝を地域で育て、歴史を紡ぐ子育て支援
- 7 未来の主人公である若者の意見を反映した「岡崎公園のあり方」の構想

8

脱炭素関連の経緯

時 期	取 り 組 み
2018(H30)年10月	世界首長誓約/日本 登録
2020(R2)年 2 月	ゼロカーボンシティ 表明
2021(R3)年 6 月	脱炭素先行地域の選定を目指す方針を立てる
8 月	ゼロカーボンシティ推進本部 発足
10月	環境政策課 ゼロカーボンシティ推進室 設置
2022(R4)年 2 月	脱炭素先行地域（第1回）応募
4 月	ゼロカーボンシティ推進課 設置
11月	脱炭素先行地域（第2回）選定
2023(R5)年 3 月	地球温暖化対策実行計画 改定
4 月	世界首長誓約 ワークショップ出席
4 月	重点対策加速化事業（第2回）選定

9

脱炭素先行地域の概要

提案者	岡崎市・愛知県・三菱自動車工業株
タイトル	「どうする脱炭素？岡崎城下からはじまる、省エネ・創エネ・蓄エネ・調エネのまちづくり」
対象地域	乙川リバーフロントQURUWA戦略地区内の7町内会全域
主なエネルギー需要家	戸建住宅510戸 集合住宅16棟（395戸） 民間施設302施設 公共施設7施設

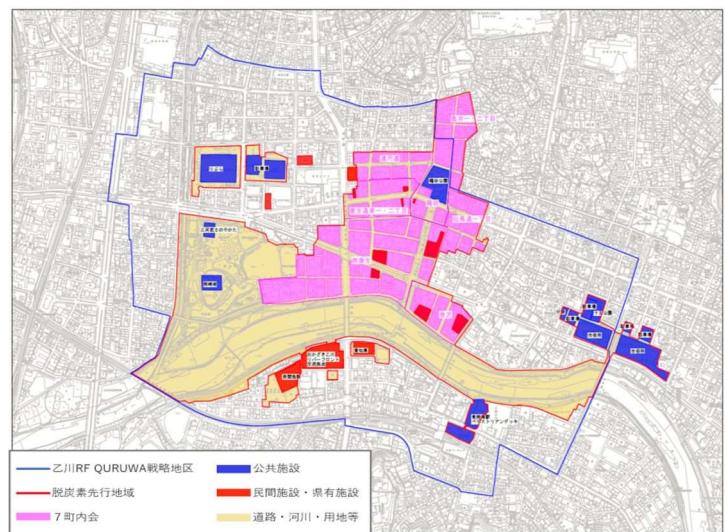


ロゴマーク



選定証授与式

先行地域の区域図（乙川リバーフロントエリア）



10

取組の全体像


地域特性 非常に高い町内会加入率（約90%）

地域特性を活かす

- ◆町内会活動を核としたPV・蓄電池の最大限の導入
⇒PPA、リース、購入など幅広い選択肢を検討
敷地内に駐車スペースがある場合はV2Hも推奨
- ◆エネファーム+カーボンニュートラルGAS
⇒エリア内のエネファームを一括管理し、地域新電力会社と
需要家双方にメリット

資源の有効活用・産業構造の転換への契機

- ◆三菱自動車との連携



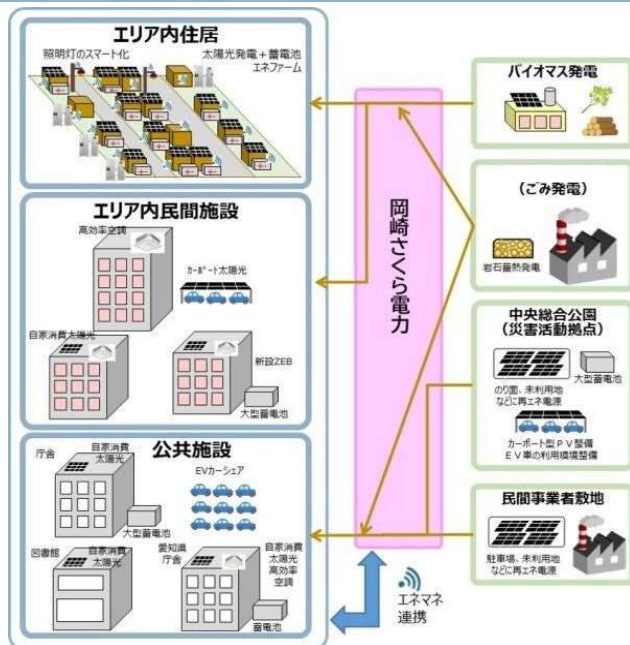
資源の有効活用
サプライチェーン全体の環境負荷低減

公用車のEV化と活用

- ◆カーシェアリング（市民、企業、観光客など）
- ◆ゼロカーボンイベント

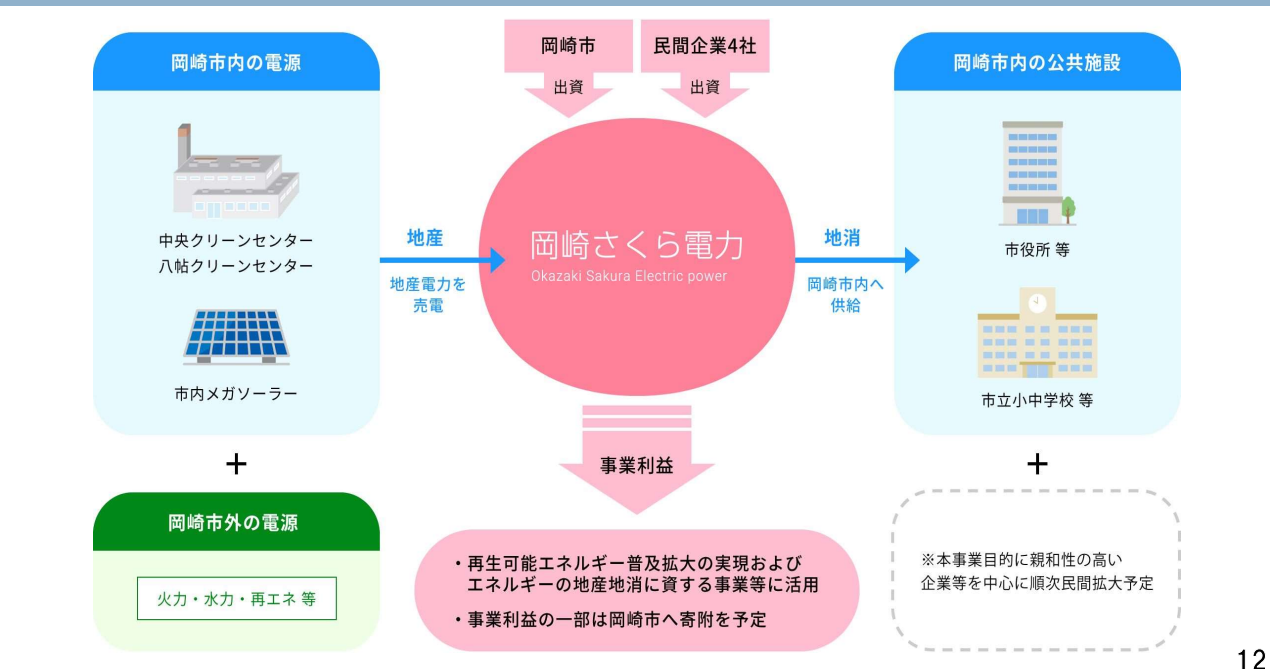
株岡崎さくら電力

- ◆事業収益の一部を子育て支援・空き店舗対策などの地域貢献事業に活用



11

株岡崎さくら電力



12

三菱自動車工業株式会社との連携

カーボンニュートラル社会の実現に向けた連携協定



脱炭素先行地域の共同提案と事業実施

リユースバッテリーを活用した自律型街路灯



自動車製作の技術を活かした脱炭素施策

13

重点対策加速化事業の概要

提案者 岡崎市

タイトル どうする脱炭素？市内に広がる、省エネ・創エネ・蓄エネ・調エネのまちづくり
～岡崎市脱炭素ドミノ 第2幕～

対象地域 岡崎市全域



◆市民・事業者への再エネ発電設備等の補助を大幅拡充

補助項目	件数
太陽光パネル	300件
蓄電池	300件
エネルギーマネジメントシステム	300件
高効率空調	30件
高効率照明	50件

(R5年11月時点の予定)

◆公共施設への再エネ発電設備等の導入

補助項目	施設数
P P A 方式（発電規模50kW以上）	18施設（68建物）
リース方式（発電規模50kW未満）	16施設（30建物）

(R5年11月時点の予定)

◆公民連携事業の創出、金融機関と協力した資金循環

14

民間事業者との連携協定

大成建設株式会社（包括連携協定）



- ・次世代モビリティを活用した共創事業
- ・公共空間を活用した再生可能エネルギーの利用促進

『脱炭素で魅力的なまちづくりの推進』

あいち三河農業協同組合／フタバ産業／幸田町



- ・次世代型農業の普及啓発及び担い手育成
- ・二酸化炭素の回収及び貯留の技術活用

『農業×カーボンニュートラルの実現』

15

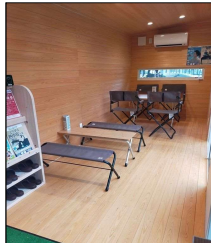
クールシェアおかざき2023

【目的】

- ・家のエアコンの使用を減らすことによる**家庭における省エネ**
- ・省エネによる地球温暖化の原因となる**二酸化炭素の排出削減**
- ・極端な高温時における**熱中症被害の発生防止**

【期間】

令和5年7月1日（土曜日）～令和5年9月30日（土曜日）



大河ドラマ館横に設置した**クーリングシェルター**

※トレーラーハウスを改造

クールシェアスポットでひと休み。

Before → Now

省エネ・脱炭素 × 熱中症対策

クールシェアおかざき

2023

7/1-9/30

クールシェアスポット（17施設）

岡崎公園内クーリングシェルター（東生町）	南部地域福祉センター（下舞野町）
岡崎市会館（十王町）	北部地域福祉センター（岩津町）
鶴田センター（三好北町）（鶴山町）	中央地域福祉センター（鶴岡町）
シビックセンター（浮城町）	岡崎がさ整（若宮町）
図書館交流プラザ（ららら）（東生町）	わんパーク（赤瀬町）
高齢者センター岡崎（美合町）	栗原津屋（長岡町）
東部地域福祉センター（山崎町）	岡崎地域文化広場（岡崎町）
西部地域福祉センター（宇張町）	
市庁エールカフェ	
ケルシア岡崎上地店（上地3丁目）	ケルシア岡崎医療センター前店（住持町）

岡崎市環境部ゼロカーボンシティ推進課 TEL:0564-23-6786

16

-50-

世界首長誓約 ソウルワークショップ

世界首長誓約…首長が以下の3つの誓約について署名するもの。

- ① エネルギーの地産地消を推進する
- ② 2030年の温室効果ガスの排出削減は国の削減目標以上を目指す
- ③ 気候変動の影響への適応に取り組む

令和5年7月時点で、日本国内では45自治体が署名。



ソウルで開かれたワークショップに出席。各国の参加者と脱炭素の未来についてディスカッション。

17

岡崎市は、
2023年大河ドラマのまち
2050年ゼロカーボンシティへ



岡崎市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課
電話0564-23-6401 FAX0564-23-6536
zerocarbon@city.okazaki.lg.jp

中核市サミット2023 in 宇都宮

脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり (奈良市の場合)

令和5年11月1日
奈良市長 仲川 げん

1. 脱炭素化・SDGsに対する思い

➤ 聖武天皇 – 大仏造立の詔（抜粋）

「誠に三宝の威靈に頼りて、乾坤(けんこん)相泰(やすら)かに、万代の福業を修めて、**動植咸(ことごと)く栄えんことを欲す。**」

【現代語訳】

三宝（仏、法、僧）によって、世の中が平和になり、永遠に続く善行を積み、**動植物が皆ともに繁栄することを心から望む。**

- 本市は、春日山原始林や名勝月ヶ瀬梅林などの**美しい自然**と、寺社仏閣をはじめとする**豊かな歴史・文化的環境**に囲まれている。**これらの環境に配慮しながら、脱炭素化への取組の推進と、持続可能な国際文化観光都市としての魅力や更なる価値の醸成を両輪で進める所存。**

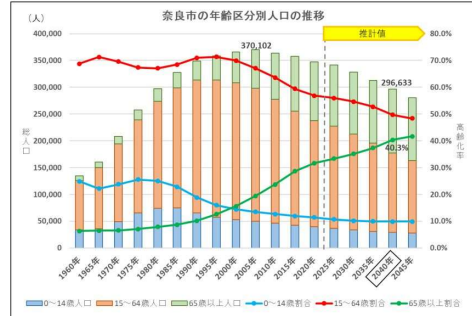


1

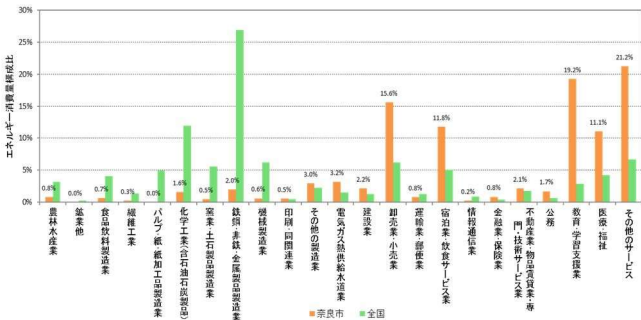
2. 奈良市の現状①基本情報

(1) 奈良市の現況

- 面積：276.94km²
- 人口：350,212人（R5.9.1現在）
→2040年には30万人を下回り、
65歳以上の高齢者割合も約40%に



(2) 産業別エネルギー消費量



- 構成比を全国と比べると
少：製造業関係
多：観光関連産業
(⇒大きな事業所が少ないため、
脱炭素の取組も複雑に。)

3. 奈良市の現状②再エネ導入ポテンシャルと課題

奈良市の再エネ導入ポテンシャル

再エネ種別	導入実績量	導入ポテンシャル量
太陽光発電	144,237MWh/年	1,751,854MWh/年
中小水力発電	0MWh/年	6,710MWh/年
風力発電	0MWh/年	125,748MWh/年
木質バイオマス	0MWh/年	13,667MWh/年
廃棄物バイオマス	0MWh/年	20,000MWh/年

- ゼロカーボン達成のために必要な再エネ導入目標：**1,015,794MWh/年**

【課題】地形的な特徴（海がない、大きな河川がない、火山がない等）もあり、導入可能な再エネ種別・ポテンシャル量が限られる。

⇒ 公共事業として市が担う、**廃棄物バイオマス（ごみ処理施設等）**の有効活用や、ポテンシャルの大きな**太陽光発電**をいかに導入できるかが鍵。

4. 奈良市の脱炭素化取組の現状と課題

①公共施設の照明LED化

- 街路灯はLED化完了（39,309灯、H24-R4、約11.5億円）
⇒CO2排出量を約2,500t/年削減

②公共施設への太陽光発電設備導入

- 令和4年度から順次導入中
施設再編計画等を踏まえ、導入可能な全施設に導入予定
- 令和5年度から民間PPA事業者による導入を予定（国交付金計画:2,340kW）【重点】

③本庁舎ZEB化改修の検討【重点】

④民間施設に対する再エネ・省エネ設備の導入補助（国交付金計画:太陽光4,000kW等）【重点】

- 補助対象：太陽光発電設備(自家消費型)、太陽熱利用設備、高効率空調機器(宿泊施設のみ)
- 対象施設：宿泊施設、交通関連事業施設、社会福祉施設、民間保育所等
- 太陽光発電設備は国基準を拡充して補助（国基準5万円/kW⇒市補助15万円/kW）



【課題】

- 既存施設への再エネ導入のハードルが高く（営業中の大規模工事が困難等）、**いかに民間事業者の協力を得るか。**

【重点】…地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

4

5. 今後の取組①奈良市「持続可能な観光」検討懇話会

- アフターコロナで**インバウンドが回復**し、東大寺や奈良公園など奈良を訪れる観光客も増加傾向にある。経済面では良いニュースである一方、交通混雑やごみ問題等、**環境面ではマイナスの影響**も。
- **経済、社会・文化、環境**面で持続可能な観光に取り組むにあたり、専門的見地による助言及び幅広い意見を聴取するため、**奈良市「持続可能な観光」検討懇話会**を開催。
- メンバー：UNWTO駐日事務所、学識経験者、ホテル事業者、OTA、観光協会等。
- 令和5年9月に第1回懇話会を開催。現状の課題と目指す姿について意見交換。
- 持続可能な観光実現のための**具体的な取組や仕組みを検討し、観光関連事業者や市民の意識醸成の契機**としたい。

検討懇話会メンバー

【座長】 本保 芳明 国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所 代表
【副座長】 二神 真美 名城大学 名誉教授／
APTECサステナブルツーリズム推進センター委員

【メンバー】（五十音順）

青木 真郎 (一社)サステナビリティ・コーディネーター協会 代表理事
澤柳 正子 (株)リクルート じゃらんリサーチセンター 客員研究員
下谷 幸司 奈良市旅館・ホテル組合 組合長
高橋 一 (公益)奈良市観光協会 専務理事
原田 隆太 奈良ホテル 代表取締役社長／総支配人
溝口 シェリー JWマリオット・ホテル奈良 営業部 セールス&マーケティング部長
峯川 郁朗 奈良商工会議所 専務理事
大和 里美 奈良県立大学 地域創造学部 教授



令和5年9月第1回懇話会の様子

5

6. 今後の取組②新たなごみ処理施設の建設

(1) 新施設の建設

- ごみ処理施設の老朽化に伴い、新施設の建設を計画。
- **処理施設から生み出されるエネルギー（電気・熱）を活用したまちづくり**を検討。
- 単なるごみ処理にとどまらない、エネルギー供給機能、環境学習機能、防災機能等、**多面的価値の創出**を図る。
- 現施設の処理能力480t/日に対して、現在のごみ処理量は217t/日。
- 新施設は、人口減少等を踏まえた施設規模を予定。



(参考) 武蔵野クリーンセンター（東京都武蔵野市）

(2) 今後の検討課題

- **人口減少等により施設の処理能力が過大**になる傾向は、全国のごみ処理施設で今後も続くと思われる。当初からの広域化だけでなく、**余剰能力を活用した将来的な広域化の検討も必要ではないか。**
- 合わせて、**ごみを燃やさず、再資源化等により環境負荷の低減・エネルギー回収を推進する取組**も要検討。生ごみからのバイオガス生産などに取り組んでいる自治体はあるが、まだ少数で小規模自治体が多い印象。分別排出や収集運搬等の課題が大きいものの、**中核市規模でも実施できないか。**



本市の目指すまちの姿「スーパースマートシティ」宇都宮市 Utsunomiya City

「スーパースマートシティ」とは・・・
 100年先も発展し続けるまちの姿である「ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）」を土台に、
 「地域経済循環社会」（経済）
 「地域共生社会」（社会）
 「脱炭素社会」（環境）の
 3つの社会が、
 「人」づくりの取組や
 「デジタル」技術の活用によって発展する「夢や希望がかなうまち」です。

NCC・・・
 中心市街地やそれぞれの地域拠点、産業、観光拠点にまちの機能を集約し、それらを利便性の高い公共交通などで連携した都市

夢や希望がかなうまち
スーパースマートシティ

人・モノ・情報が行き交う
【地域経済循環社会】

絆を深め、共に生きよう
【地域共生社会】

CO2削減を実現せよ
【脱炭素社会】

人づくり
デジタル

持続可能なまちづくりの基盤
NCC (ネットワーク型コンパクトシティ)

1

NCC(ネットワーク型コンパクトシティ)の形成 宇都宮市 Utsunomiya City

- ・中心市街地と各周辺地域に、必要な**都市機能・産業・観光**が集積した「**拠点**」を形成
- ・鉄道、バス、LRTなど広域性を持つ「**基幹交通**」から、身近な生活を支える「**地域内交通**」まで、階層性を持った「**公共交通ネットワーク**」を構築し、拠点間を連携・補完
 - ⇒ 子どもから高齢者まで誰もが安全で快適に移動できるまちづくり
 - ⇒ 外出によって健康に、ウォーカブルなまちづくり
 - ⇒ 環境負荷の少ないまちづくり



2

脱炭素社会の構築に向けて 宇都宮市 Utsunomiya City

- ・「2050年に二酸化炭素実質排出ゼロを目指す」ことを宣言 (令和3年9月)
- ・「**宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ**」策定 (令和4年9月)

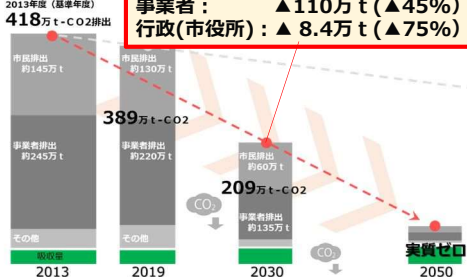


【目的】

- ・市民・事業者・行政が、取組の方向性や考え方を共有し、**全市一丸となって取り組んでいくこと**
- ・温室効果ガス削減目標として、**2030年度までに50%削減(2013年度比)**を掲げ、市民・事業者・行政の**各主体によるさまざまな取組事例や効果等を提示**

2030年度までの削減目標

市民： ▲ 85万 t (▲60%)
事業者： ▲ 110万 t (▲45%)
行政(市役所)： ▲ 8.4万 t (▲75%)



～ロードマップの基本方針～

NCCを基盤とし、「もったいない」のころのもと、「ひと」「もの」「まち」を大切にしながら、将来世代に残することができる持続可能なまちをつくるため、**かえる つくる 育てる**の3つのアクションを実行し**カーボンニュートラルなまち“うつのみや”を実現しよう**

3

宇都宮市の脱炭素の取組①

宇都宮ライトパワー株式会社の取組

(構成団体：宇都宮市/NTTアノードエナジー/東京ガス/足利銀行/栃木銀行)

- 地域の再生可能エネルギーの有効活用による
「CO2削減」・「地域経済の活性化」
- ライトラインや市有施設（一部）へ再エネを供給

世界に類を見ない取組！

「ゼロカーボントランスポート」の実現

ライトラインは、ごみの焼却や家庭用太陽光発電により生み出される地域由来の再生可能エネルギー100%で走行



宇都宮ライトパワーで
家庭用卒FIT太陽光
の買取を実施中！
(8.5円/kWh)

ライトラインの運行に伴う再生可能エネルギーの活用、自動車からの乗り換えで…
一般家庭で約1,600世帯分、**年間で最大約9,000トンのCO2を削減！！**

宇都宮市の脱炭素の取組②

環境省の第2回「脱炭素先行地域」に選定（令和4年11月）

- 公共・民間施設等に太陽光発電・蓄電池等を最大限導入
- 宇都宮ライトパワー株式会社による再エネの一括調達と高度なエネルギーマネジメント
➡ 2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現

- さらに、自動車をはじめ、ライトラインや電気バス等を中心とした公共交通の脱炭素化を図る「ゼロカーボンムーブ」を構築

➡ 運輸部門のCO2削減

【選定証授与式（環境省）】



【全体イメージ】



うつのみやゼロカーボン推進協議会の取組

- ・「カーボンニュートルなまち“うつのみや”」の実現に向け、産学官により、民間事業者等の知見や技術などを活用しながら、**本市の地域課題の解決や生活の質の向上につながる脱炭素の取組を効果的かつ効率的に推進するため、「うつのみやゼロカーボン推進協議会」**（座長：早稲田大学理工学術院 教授 林 泰弘）を設置（令和5年2月）
- ・本市域において、脱炭素化に関する取組を主体的に展開する、**学識経験者・エネルギー・交通事業者・行政により構成（14団体）**

【第1回うつのみやゼロカーボン推進協議会】

【協議会における取組項目】

- ・本市の脱炭素化に向けた方向性や課題の検討に関すること
- ・新たな取組の検討・実施に関すること
- ・エネルギーマネジメント等に関する連携・調整に関すること
- ・取組の検討・実施状況の報告、情報共有に関すること



6

ライトライン（次世代型路面電車）

日本初
（全線新設）
R5.8.26開業

LRT 車両 ライトライン 図鑑

愛称「ライトライン」の意味・由来

「ライトライン」は、トータルデザインコンセプトから「雷都」を取り、「道筋」や「つながり」を表す「ライン」と組み合わせた愛称です。「（未来への）光の道筋」といったメッセージも込められています。

パンタグラフ

架線から電力を取り入れるための装置
電気でモーターで駆動するための導電に優しい

架線

動力源になる電気が流れている

運転席

ワンマン運転を予定
運転最高速度は時速40km

ノーズ

地域の個性である「雷」を表現する黄色が映える流線形の車両形状

レール

軌道と呼ばれるレールの上を走る

乗降口

全ての扉で交通ICカードでの支払いが可能

窓

外の景色を楽しめるよう大きな窓を採用

貫通幌

連結した車両の間を覆う部分で乗客の転落防止と風雨を防ぐために設置

専用空間を走行するため

時間に正確!

洗練されたデザインは

まちのシンボルに!

車両は騒音や振動が少なく

快適な乗り心地!

乗り換え施設等の整備で他の交通機関と

スムーズに連携!

運賃

150円～
400円

運転時間帯

6時台～
23時台

運行間隔（1時間あたり）

ピーク時 6分間隔
オフピーク時 10分間隔

（2022年9月時点／詳細は国の認可等を待って決定）

7

ライトラン導入ルート

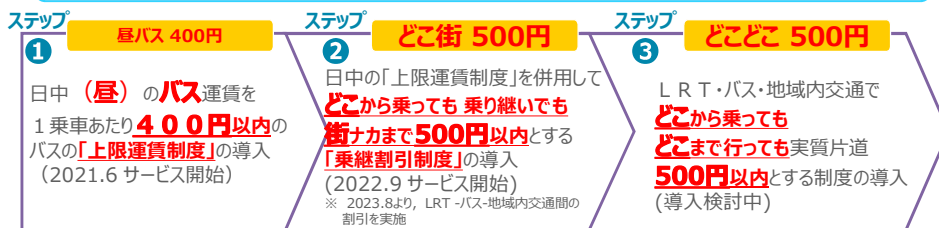


住む、働く、学ぶをつなぎます

公共交通の利用促進に向けた取組

○誰もが移動しやすいまちへ (運賃負担軽減)

鉄道やLRT、バス、地域内交通など 全市に広がる 公共交通ネットワークをより便利に 快適に 使っていただけるよう 市域内移動の **運賃負担を軽減** します。



totra 1枚でスマートにおトクに





HELLO, NEW CITY.

～新しいまちの暮らし
スーパースマートシティうつのみや 始動～



宇都宮市は、
市民・事業者の皆様の理解を得て、
脱炭素に向けた行動変容を促し、
脱炭素社会を構築していくことで
「子どもから高齢者まで
誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、
夢や希望がかなうまち」
をつくりあげてまいります。

ご清聴ありがとうございました。

